

企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査 2015年版（第11回）報告書サマリー

<調査概要>

調査対象：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業4,645社（2015年4月末現在）のうち、アンケート発送が可能な企業4,196社の企業型確定拠出年金（DC）担当者

調査方法：郵送留置調査・インターネット調査

調査期間：2015年7月上旬～8月上旬

有効調査票回収数：1,088票（うち有効調査票回収数：1,076票）

調査主体：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

集計分析：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

※集計報告書に記載している記号（N：回答母数、SA：1つだけ回答、MA：複数回答）

NPO401k教育協会

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会



はじめに・2015年の概観

1. はじめに～本サマリーのご活用

2015年で「企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査」（以下、「本調査」）も11回目を迎えることができました。これも調査にご協力くださいました実施事業主様、DCご担当者様のお力添えのお蔭でございます。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

2015年の本調査につきましても、昨年を上回る1,088件と多くのご回答をいただくことができ、確定拠出年金法改正を目前に控え、確定拠出年金に関する実施事業主の皆様の「更に使い勝手のよい制度になってほしい」という期待の表れやメッセージと思われまます。

多くの事業主の皆様から寄せられたご回答をサマリーとして纏めさせていただきましたので、自社における制度運営等にお役立ていただけますと幸甚です。また、当協会では厚生労働省はじめ関係機関に対し、本サマリーに基づき「現況」と「事業主皆様のメッセージ」を伝え、よりよい制度にするための提言を行って参る所存です。

確定拠出年金教育協会 理事 佐々木信司

2. 2015年調査の4つのポイントと概観

DC制度運営に関わる
担当者の評価に
ついて

運営管理機関の業
務サービスについ
て（時系列比較）

継続教育について
～加入者が求めて
いるもの

DCにおける年金ガ
バナンスについて
～その現状は

【2015年度概観】

- ✓ 制度運営に関わる担当者の評価について、2014年対比で大きく変化した点は見られなかった
- ✓ 運営管理機関の【CS向上】に係る取組みが強化され、加入者が安心して利用できる環境が整備されてきている
- ✓ 継続教育の実施率は4年連続60%強の推移。加入者は「2～3年毎に1回実施する」ことを求めている
- ✓ 想定利回りの通知状況や方法等、加入者に対する詳細な情報開示については「適正に運営されている」状況

はじめに・2015年の概観・・・P1

1. 自社のDC制度について・・・P3

- 1-1 DC制度運営に関わる担当者の評価（時系列比較）
- 1-2 DC制度運営に関わる担当者の評価（規模別・導入時期別）

2. 運営管理機関について・・・P5

- 2-1 運営管理機関の業務サービスについて（1）
- 2-2 運営管理機関の業務サービスについて（2）
- 2-3 運営管理機関の業務サービスについて（3）

3. 継続教育について・・・P8

- 3-1 継続教育に対する実施事業主の考えと加入者が感じていること
- 3-2 加入者が無関心であると考える場合、その理由は
- 3-3 継続教育の実施について
- 3-4 継続教育を実施する理由と加入者の意識変化
- 3-5 継続教育実施の目的や重視すべきことは
- 3-6 継続教育の実施方法比較

4. 年金ガバナンスについて・・・P14

- 4-1 想定利回りの設定状況等
- 4-2 想定利回りの通知状況と通知方法
- 4-3 社内で継続的に実施している会議・プロジェクトの有無
- 4-4 DC規約の閲覧（確認）可否について
- 4-5 年金ガバナンスと継続教育の関係

5. 回答事業主属性・・・P19

<参考> 回答事業主及びDC制度の諸属性 (1)(2)(3)(4)

1. 自社のDC制度について

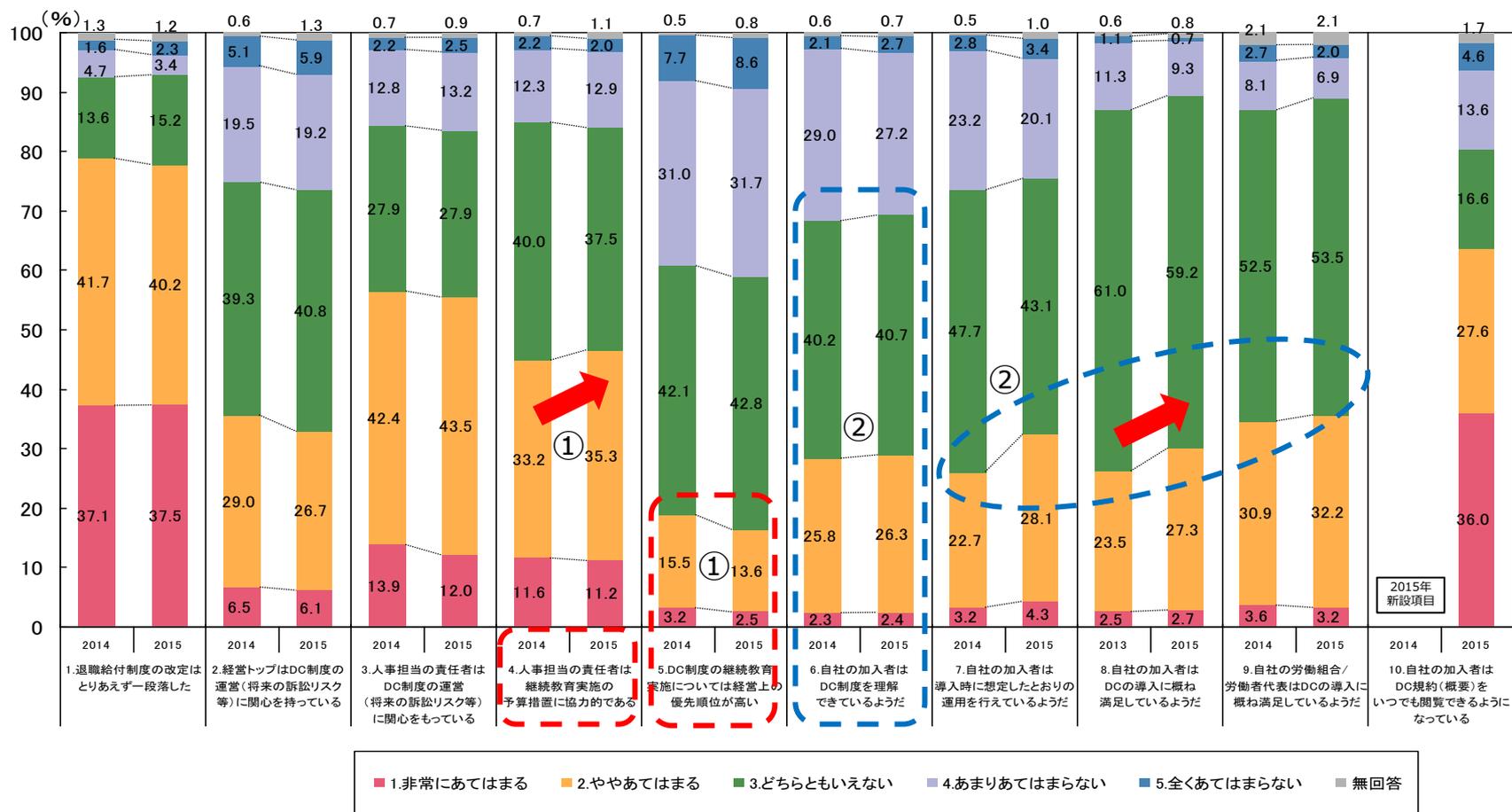
1-1. DC制度運営に関わる担当者の評価 (時系列比較)

<確定拠出年金に関する実施事業主・担当者の意識・評価の傾向に大きな変化なし>

- 継続教育実施について経営上の優先順位は引き続き低めであるが、「人事担当責任者は継続教育予算措置に協力的」との回答は微増 ①
- 「加入者が想定した通りの運用が行えている」「DC導入に満足している」との回答は上昇傾向にあるが、制度の理解度はまだまだ低い状況と言わざるを得ず、今後の継続教育の必要性を強く感じる ②

Q.確定拠出年金に関わる貴社内の現状について、担当者としてどのように評価していますか (SA)

N=1,076



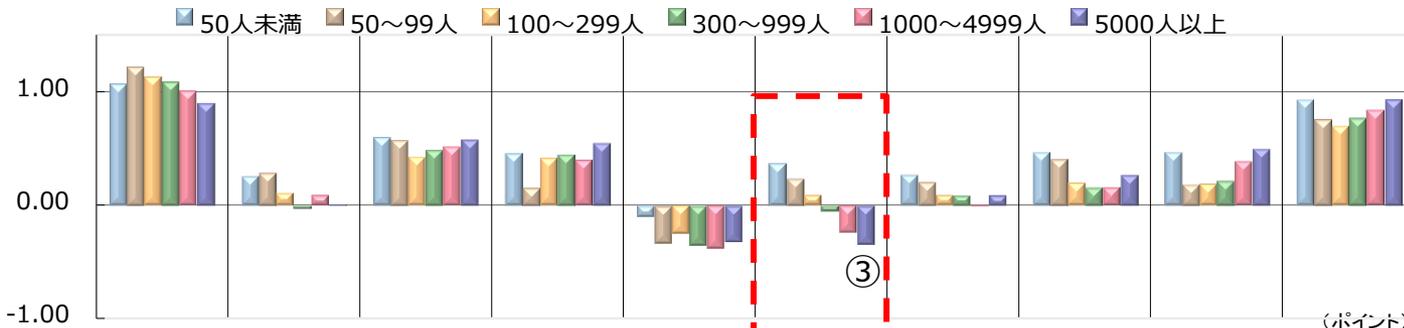
1-2. DC制度運営に関わる担当者の評価（規模別・導入時期別）

<加入者のDC制度理解については、企業規模が大きくなればなるほど低くなる>

- DCの加入対象となる人数が多いことに起因すると思われるが、企業規模が大きくなるほどDC制度の理解度が低くなっている ③
- また、導入後の経過年数（導入時期）とDCの理解度が比例するとも言えず、理解不足のまま給付時期を迎えることに危惧を覚える

Q.確定拠出年金に関わる貴社内の現状について、担当者としてどのように評価していますか（SA）

N=1,076 単位=ポイント



社数		1.退職給付制度の改定はとりあえず一段落した	2.経営トップはDC制度の運営（将来の訴訟リスク等）に関心を持っている	3.人事担当の責任者はDC制度の運営（将来の訴訟リスク等）に関心をもっている	4.人事担当の責任者は継続教育実施の予算措置に協力的である	5.DC制度の継続教育実施については経営上の優先順位が高い	6.自社の加入者はDC制度を理解できているようだ	7.自社の加入者は導入時に想定したとおりの運用を行っているようだ	8.自社の加入者はDCの導入に概ね満足しているようだ	9.自社の労働組合/労働者代表はDCの導入に概ね満足しているようだ	10.自社の加入者はDC規約（概要）をいつでも閲覧できるようになっている	
全体	1076	1.09	0.08	0.50	0.41	-0.31	-0.01	0.10	0.22	0.28	0.78	
従業員数別	50人未満	70	1.07	0.26	0.60	0.46	-0.10	0.37	0.27	0.47	0.93	
	50~99人	98	1.22	0.29	0.58	0.16	-0.33	0.24	0.41	0.19	0.76	
	100~299人	310	1.13	0.11	0.43	0.42	-0.25	0.09	0.09	0.20	0.70	
	300~999人	293	1.09	-0.03	0.49	0.45	-0.35	-0.05	0.09	0.16	0.22	0.77
	1000~4999人	204	1.01	0.09	0.52	0.40	-0.38	-0.24	-0.01	0.16	0.39	0.84
	5000人以上	72	0.90	0.01	0.58	0.55	-0.32	-0.34	0.09	0.27	0.50	0.93
導入時期別	2001~2002年	50	0.98	0.39	0.55	0.53	0.00	0.29	0.16	0.41	0.37	1.04
	2003~2005年	283	1.12	0.08	0.49	0.33	-0.26	0.00	0.06	0.17	0.25	0.77
	2006~2008年	277	1.06	0.09	0.47	0.42	-0.33	-0.05	0.02	0.21	0.29	0.74
	2009~2011年	270	1.23	0.01	0.56	0.43	-0.36	-0.06	0.15	0.18	0.24	0.83
	2012~2014年	121	0.92	0.14	0.49	0.51	-0.32	0.05	0.25	0.36	0.39	0.74
	2015年から	23	0.74	0.45	0.48	0.55	-0.23	-0.09	-0.09	0.23	0.23	0.86

※平均ポイント値算出基準
 「非常にあてはまる」 2ポイント 「ややあてはまる」 1ポイント
 「どちらともいえない」 0ポイント
 「あまりあてはまらない」 -1ポイント 「全くあてはまらない」 -2ポイント

2. 運営管理機関について

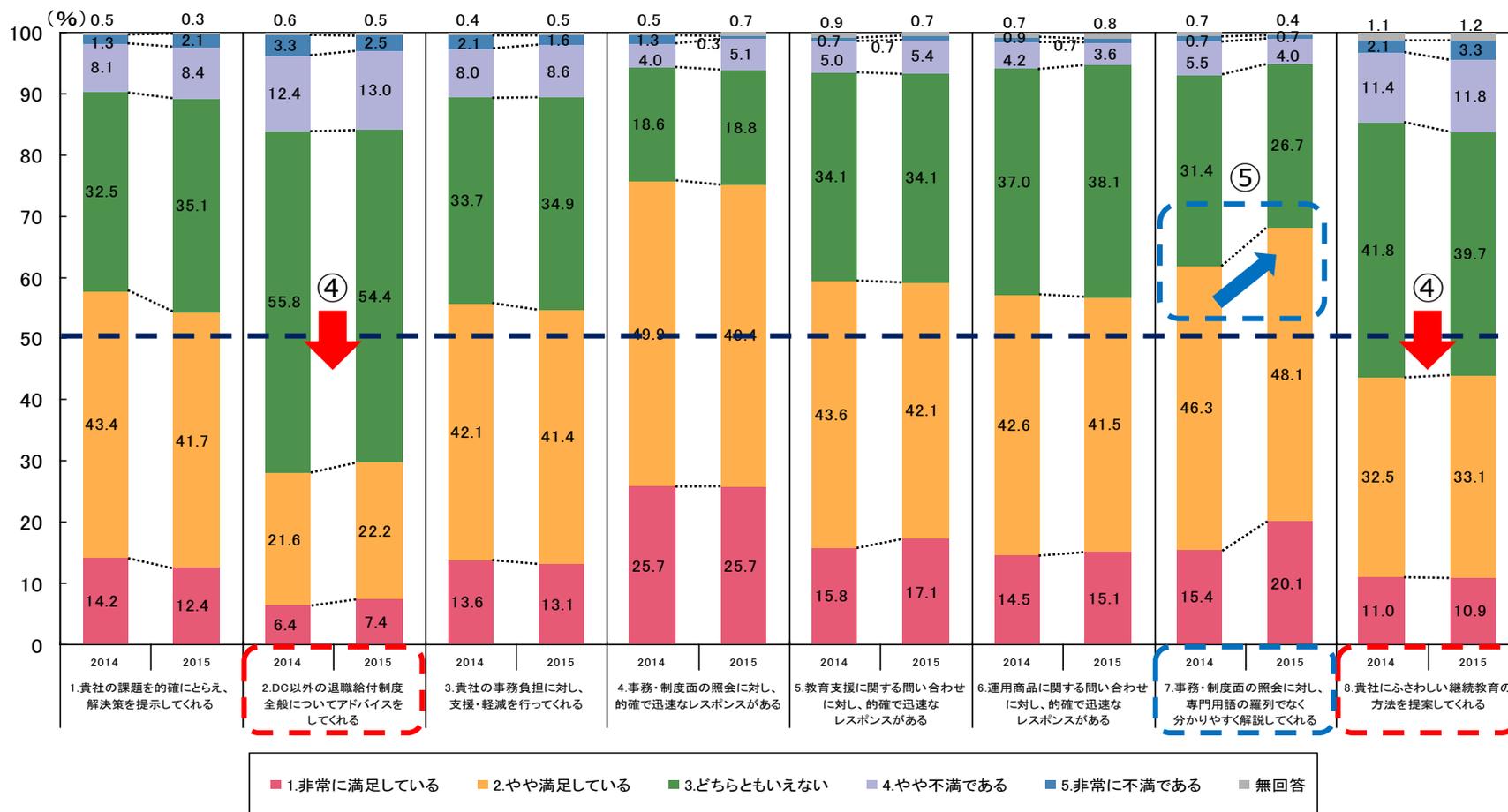
2-1. 運営管理機関の業務サービスについて (1)

<ソフト面 = Face To Faceによる運営管理機関のサービスについて、満足度は引き続き高い>

- Face To Faceによるサービスに対する満足度は「満足している」「やや満足している」の回答が過半数を超える項目が多い
- 反面、DC以外の退職給付全体についてのアドバイスや自社にふさわしい継続教育の提案については、満足度が低い状況が続いている ④
- 2015年の特色は「事務・制度面の照会に対し専門用語の羅列ではなく分かりやすく解説してくれる」の満足度が大きく向上した点 ⑤

Q.運営管理機関のこの1年の業務サービスに対する満足度について (SA) <ソフト面>

N=1,076



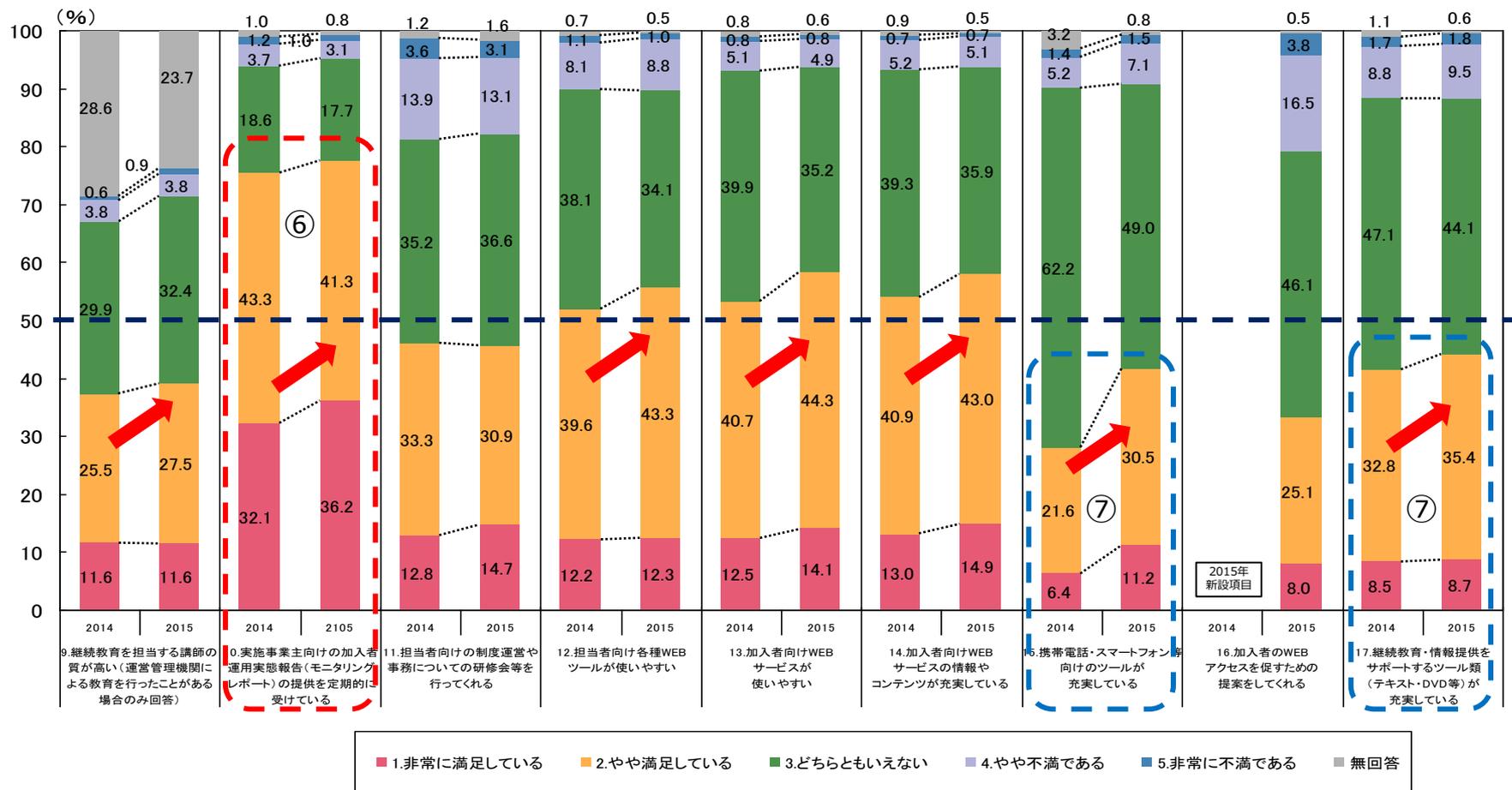
2-2. 運営管理機関の業務サービスについて (2)

<ハード面=ツールやWebなど経常的に装備されるサービスは、大幅に改善傾向にある>

- ツールやWebなどのサービスに関する9項目のうち7項目で満足度が大きく向上し、加入者・担当者の利便性は更に向上してきている
- 特に加入者運用実態報告については77.5%が「満足している」と回答し、自社制度の現況が把握しやすい体制が整っていると見える ⑥
- 携帯電話・スマホ向けツールや継続教育ツールなどの満足度は改善傾向にあるが、まだ低めの傾向にあり、更なる改善を期待したい ⑦

Q.運営管理機関のこの1年の業務サービスに対する満足度について (SA) <Web・ツール面>

N=1,076



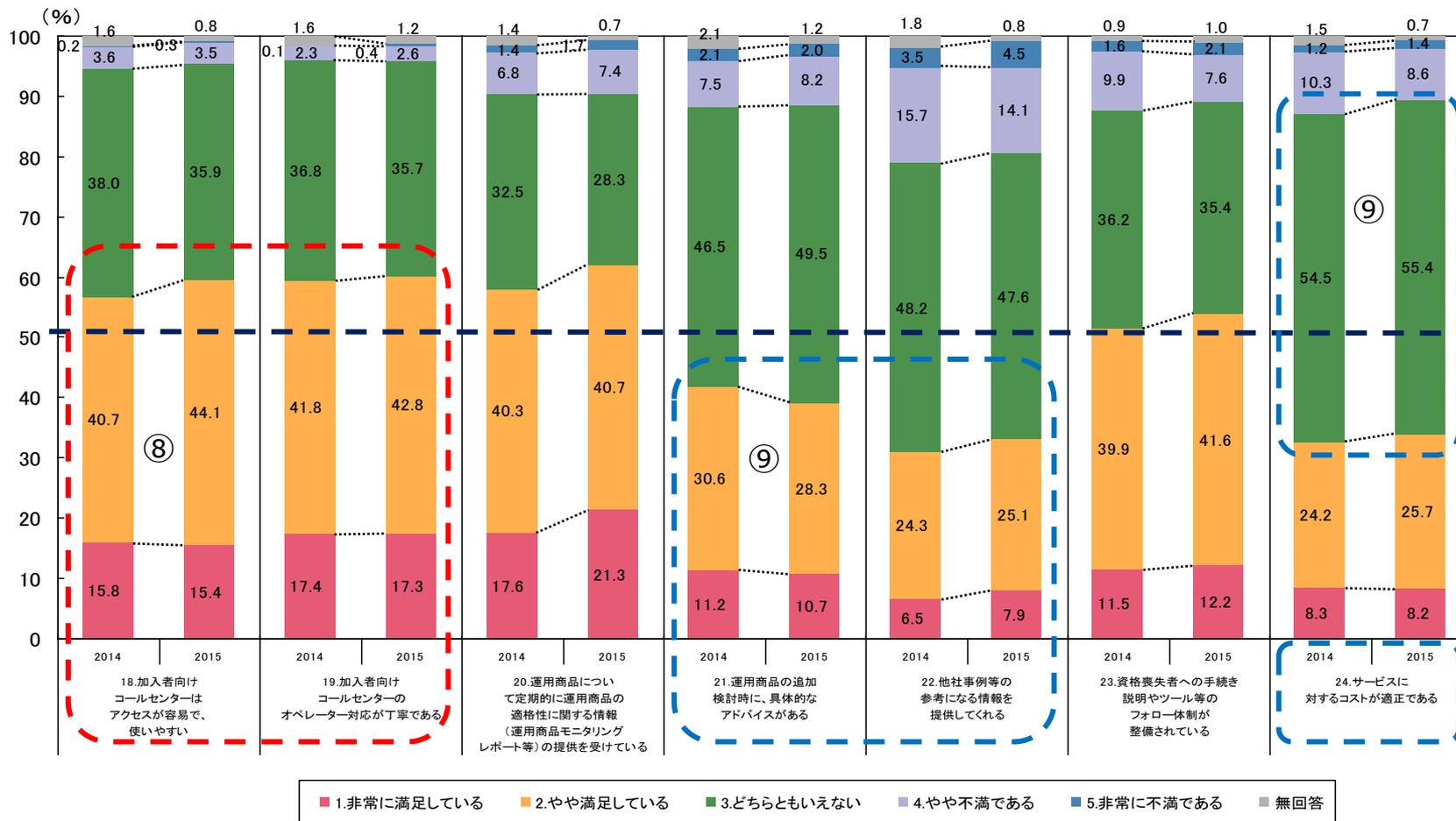
2-3. 運営管理機関の業務サービスについて (3)

＜その他＝コールセンターや運用商品等に係るサービスについては、前年対比で満足度に大きな変化なし＞

- 加入者向けコールセンターは引き続き高い満足度となり、加入者が安心してDCを活用できる体制が整備されてきている ⑧
- 商品追加に関するアドバイスや他社事例の提供は低めの満足度であり、また、サービスに見合う適正なコストかどうかは「どちらともいえない」の回答が前年同様に5割を超え、更なる事業主・加入者目線でのサービス提供が運営管理機関に求められていると言える ⑨

Q.運営管理機関のこの1年の業務サービスに対する満足度について (SA) <コールセンター等>

N=1,076



3. 継続教育について

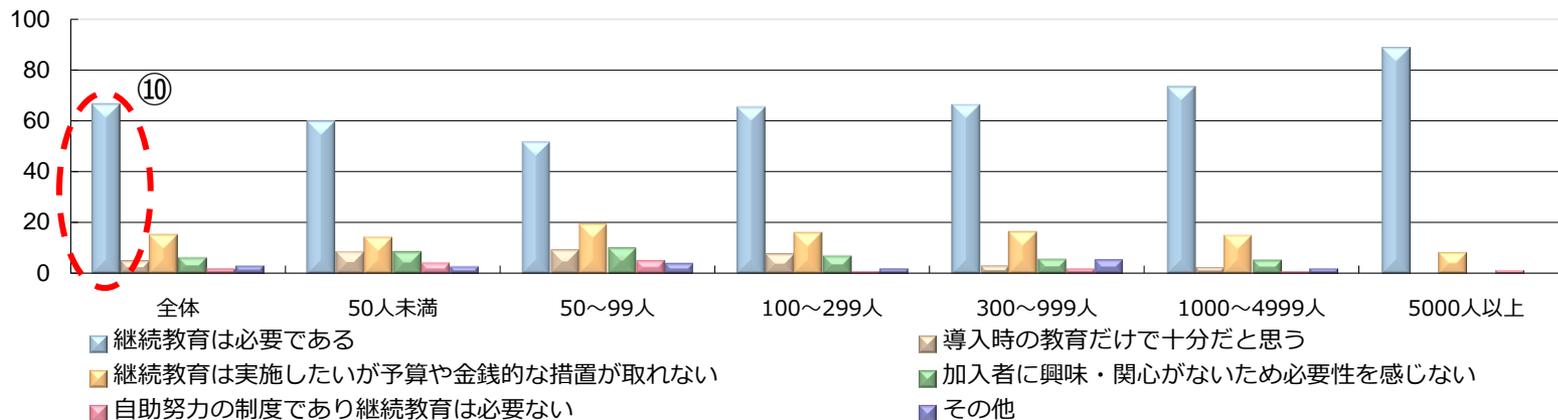
3-1. 継続教育に対する実施事業主の考えと加入者が感じていること

<実施事業主は継続教育を必要と考えるも、加入者は継続教育に興味・関心がないと感じている>

- 全体では実施事業主の約65%が「継続教育は必要」と考えているが、予算や金銭的な措置が取れないという回答も多い状況 ⑩
- 加入者が継続教育について感じていると思うことについて、2014年では「興味・関心がない」との回答が大勢を占めていたが、2015年では「2～3年ごと定期的に実施してほしい」という回答が増加し、従業員100～299人と1000～4999人の規模では4割近くとなっている ⑪

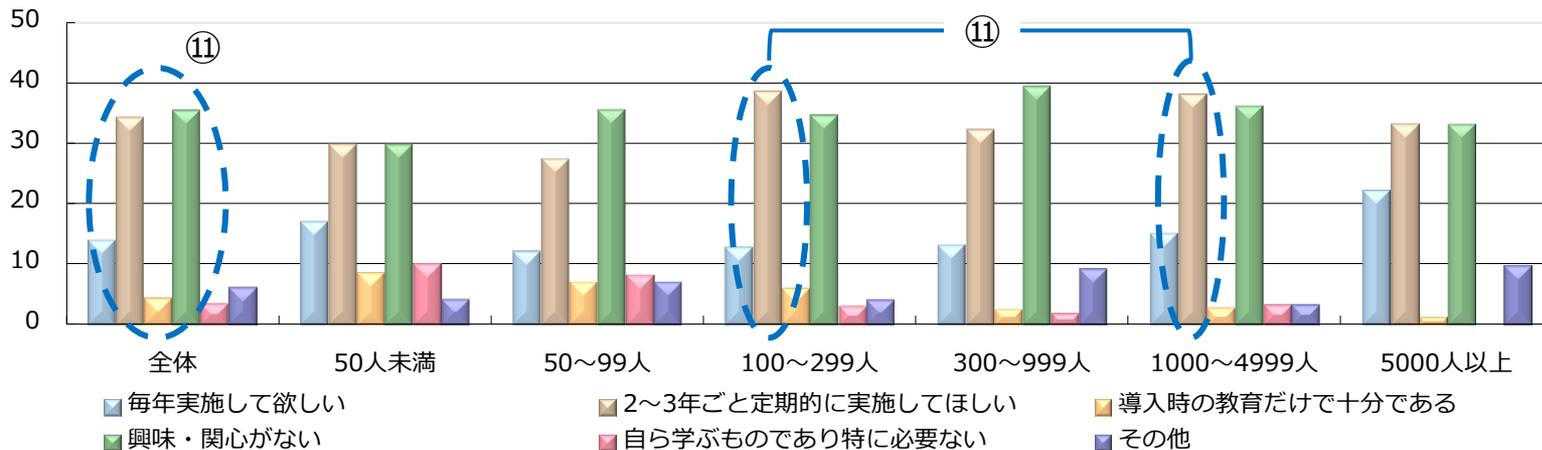
Q.実施事業主の継続教育に対する考え (SA)

N=1,076 単位=%



Q.加入者が継続教育について感じていると思うこと (SA)

N=1,076 単位=%

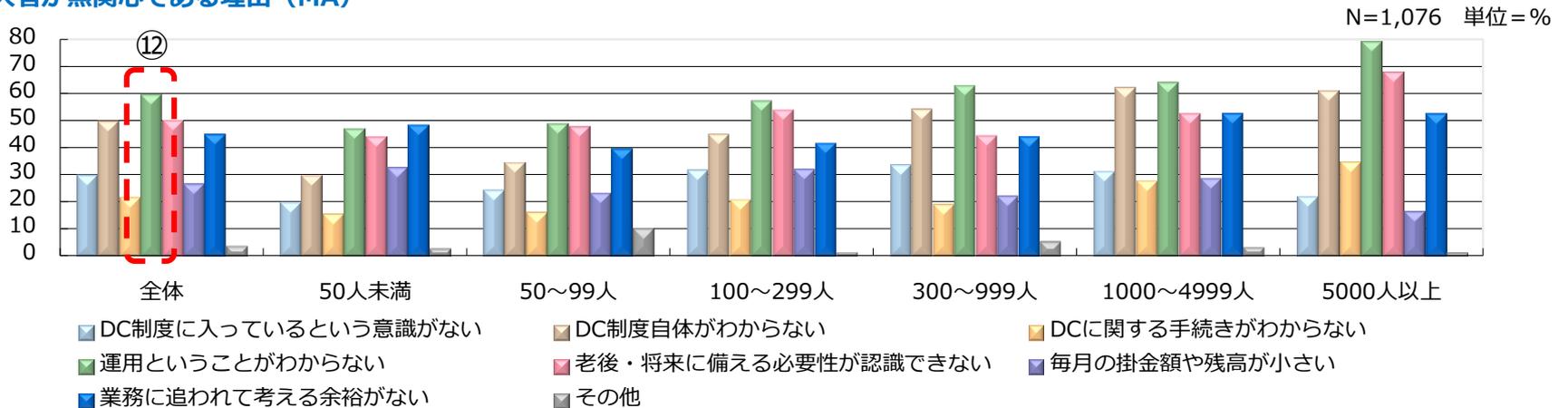


3-2 . 加入者が無関心であると考える場合、その理由は

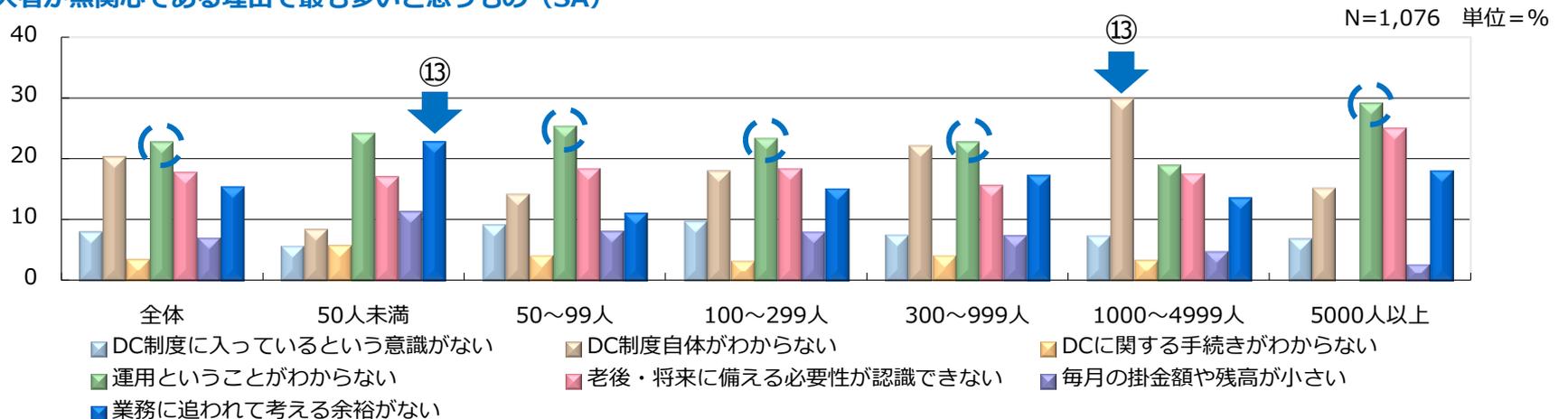
<加入者がDCに無関心なのは、制度及び運用に関する理解不足が理由>

- 加入者が無関心である理由を複数回答する設問では、企業担当者の約6割が「運用ということがわからないため」と回答している ⑫
- また、無関心である理由で最も多いものを1つ回答する設問では「運用ということがわからないため」との回答が多いが、従業員数1000人～4999人規模では「DC制度自体がわからない」との回答が圧倒的に多く、50人未満では「多忙のため余裕がない」との回答も多い ⑬

Q.加入者が無関心である理由 (MA)



Q.加入者が無関心である理由で最も多いと思うもの (SA)

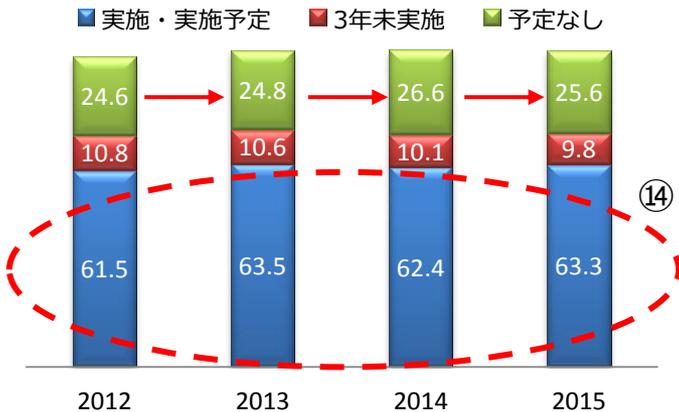


3-3 . 継続教育の実施について

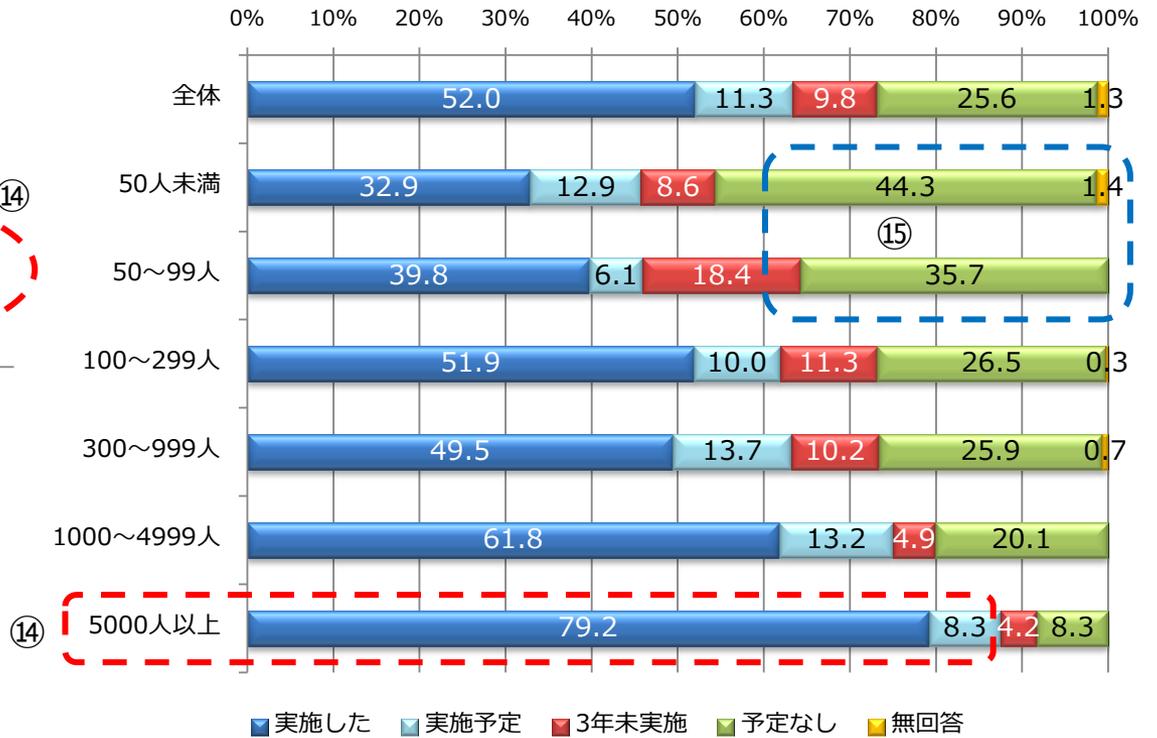
<継続教育の実施（予定）状況は63.3%で、過去4年間ほぼ同じ割合で推移>

- 継続教育実施（予定含む）状況は63.3%と、当協会の調査において過去4年間ほぼ同じ割合で推移し、全体的な実施率向上には至っていないが、従業員規模5000人以上の先では87.5%（予定を除いても79.2%）と高い実施率となっている ⑭
- 反面、従業員数99名以下の先では「実施する予定はない」との回答が多く、実施する時間的な余裕がない、加入者の知識レベルやニーズに合致した教育の企画がたてられないことを理由にあげている事業主が多い ⑮

Q.2012年以降に継続教育を実施したか



2012年 N=853
 2013年 N=1,034
 2014年 N=1,070
 2015年 N=1,076
 単位=%

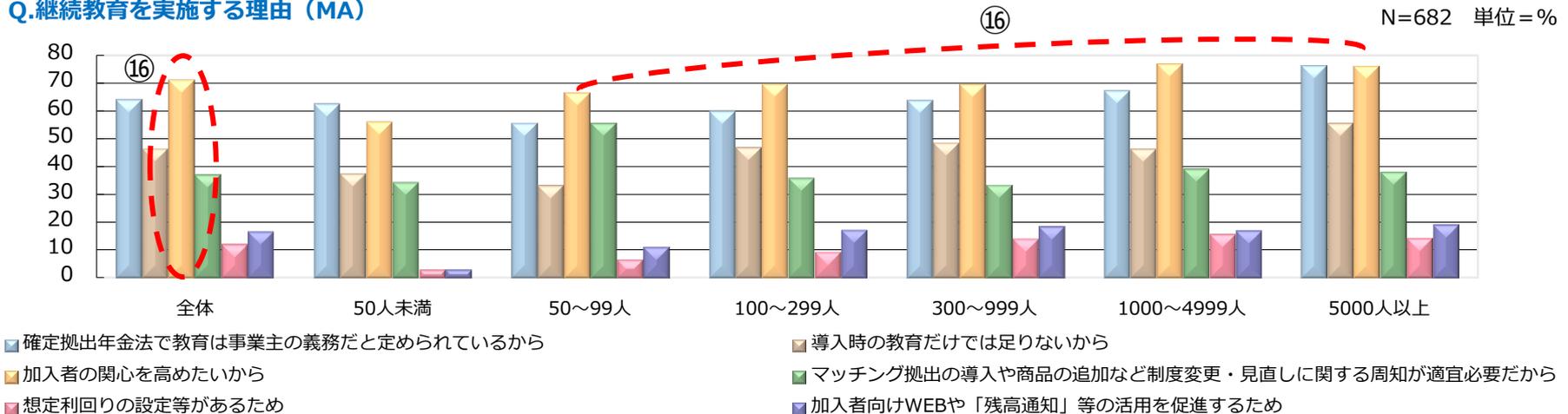


3-4 継続教育を実施する理由と加入者の意識変化

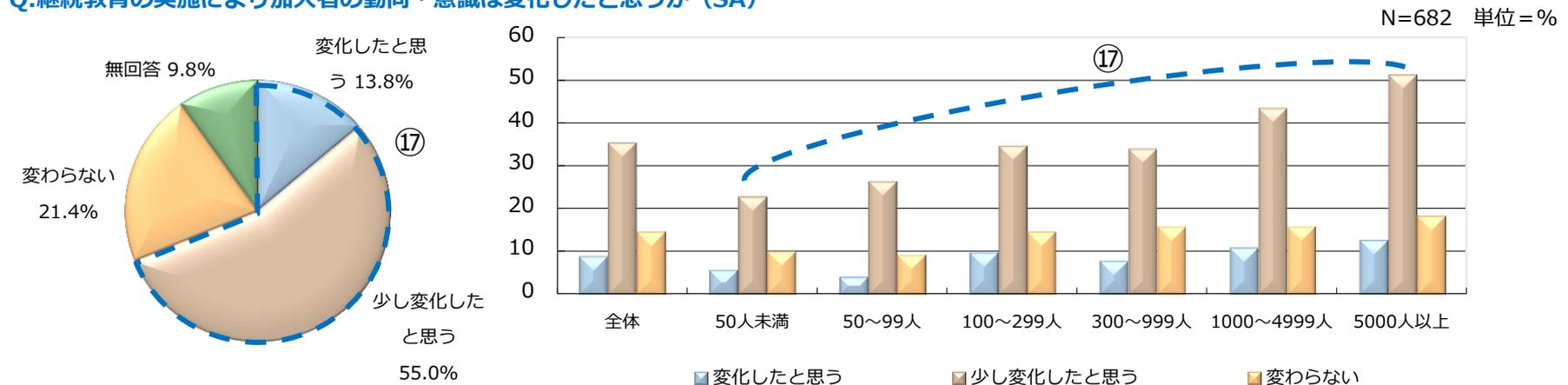
<加入者の関心を高めるために継続教育を実施し、継続教育により加入者の意識は確実に変化>

- 継続教育を実施する理由として、従業員数50人以上のすべての規模で「加入者の関心を高めたいから」との回答がトップとなり、「事業主の義務」（2014年では同率トップ）という理由から「加入者の関心を高めたい」にシフトしている状況である ⑬
- また、68.8%の事業主が「継続教育実施により加入者意識は変化した・少し変化した」と回答。規模に関わらない共通の効果と言える ⑭

Q.継続教育を実施する理由 (MA)



Q.継続教育の実施により加入者の動向・意識は変化したと思うか (SA)

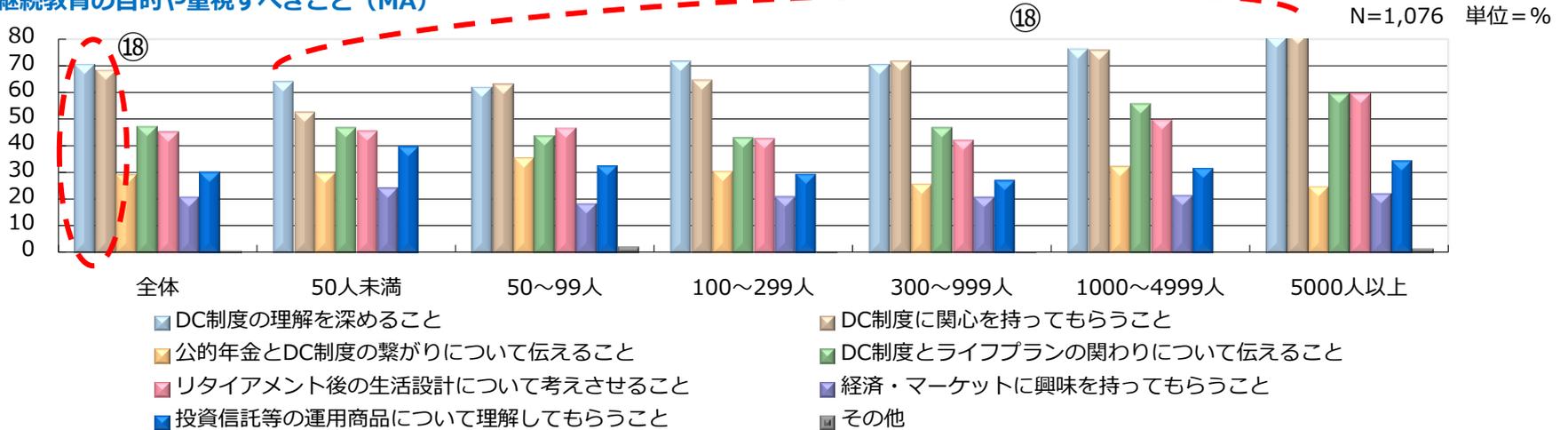


3-5 . 継続教育実施の目的や重視すべきことは

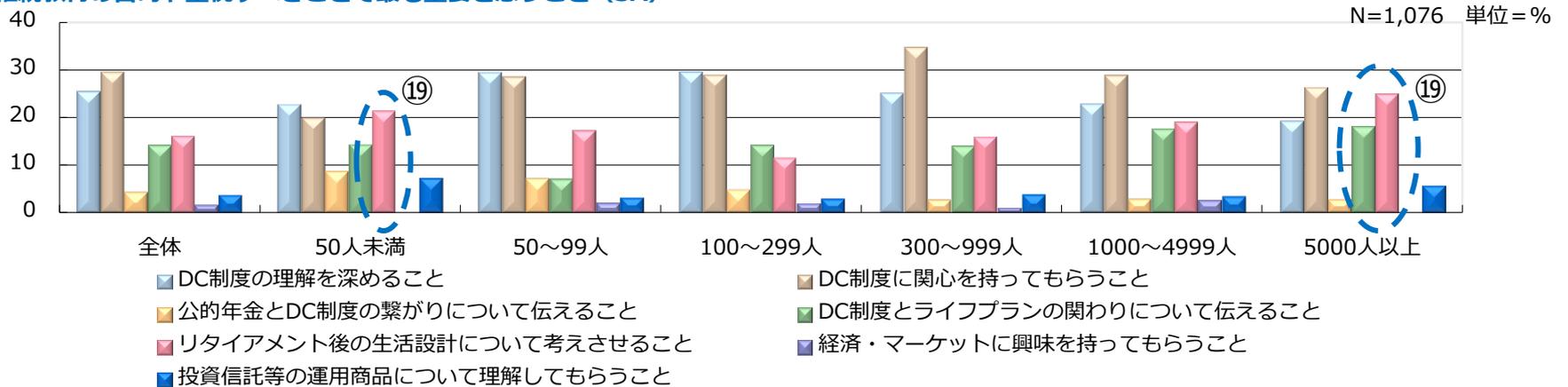
<リタイアメント後の生活設計について考えることも、継続教育の目的として重要>

- 継続教育の目的や重視すべきことは2015年も「制度理解」と「関心を持たせること」の回答割合が高く、4年連続で変わらない状況 ⑱
- 反面、最も重視すべきことでは「リタイアメント後の生活設計」との回答が増加しており、DC法施行から15年が経過し、DCの給付が到来する加入者が漸増してくる背景をうけ、リタイアメント層に向けた教育が重要視されていると考えられる ⑲

Q.継続教育の目的や重視すべきこと (MA)



Q.継続教育の目的や重視すべきことで最も重要と思うこと (SA)



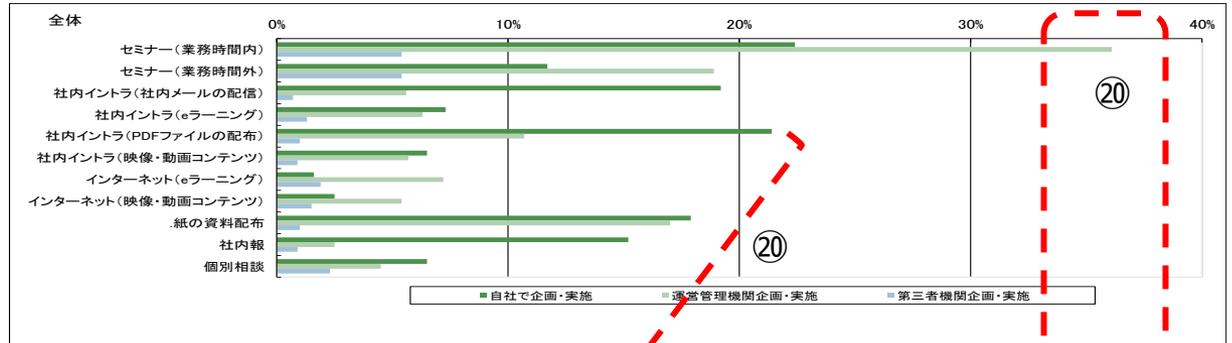
3-6 . 継続教育の実施方法比較

<事業主が実施する継続教育と加入者が希望する継続教育は整合するか>

- 事業主が実施する継続教育と加入者が望む継続教育で整合するのは「セミナー形式」、不整合なのは資料配布など一方通行の情報発信 ⑳
- 法改正で継続教育が完全義務化された場合、継続教育未実施の事業主は「一方通行の情報提供」（不整合）を実施したいと考えている ㉑

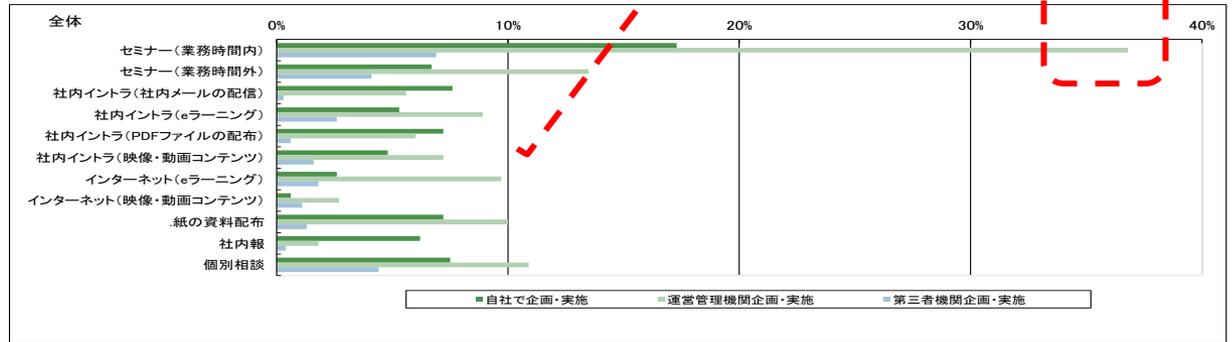
Q.継続教育の実施方法 (MA)

N=682 単位=%



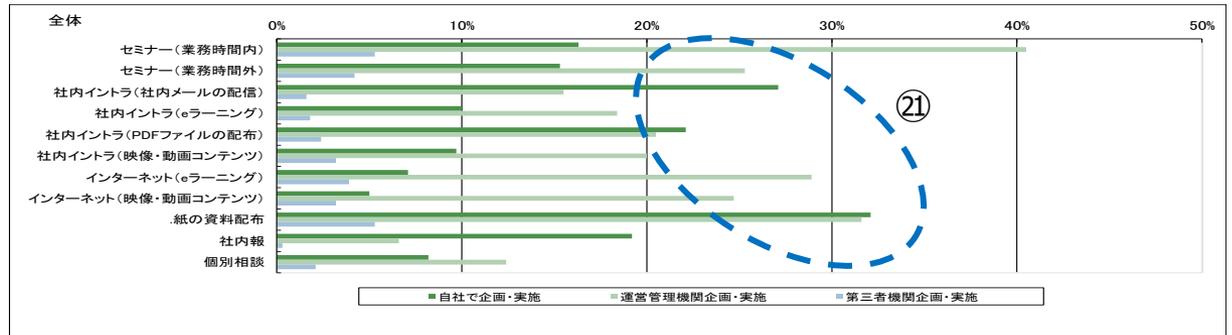
Q.加入者が希望していると思われる継続教育の実施方法 (MA)

N=682 単位=%



Q.継続教育の実施が完全義務化された場合の継続教育実施方法 (MA)

N=380 単位=%



4. 年金ガバナンスについて

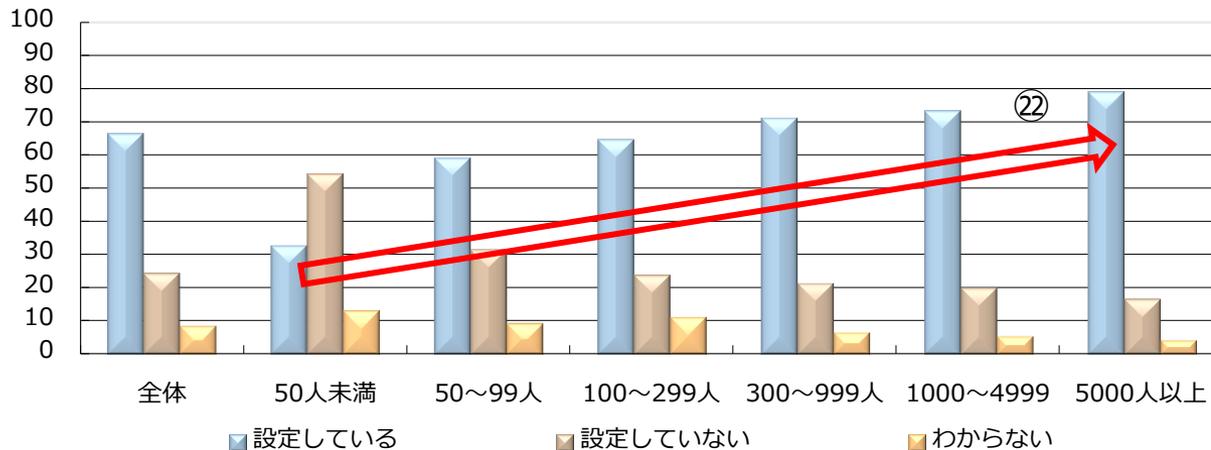
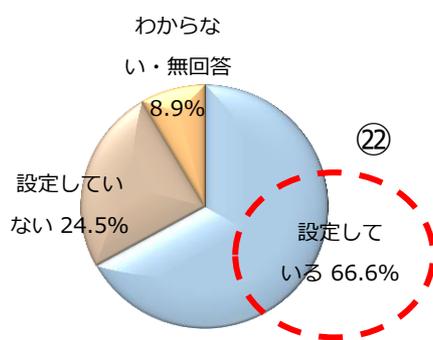
4-1. 想定利回りの設定状況等

<66.6%のプランが想定利回りを設定、82.5%のプランが退職給付制度の一部（全部）>

- 想定利回りは全体の66.6%が設定しており、従業員規模に比例して設定している割合が高くなっている ②
- また、DC制度の位置づけは「退職給付（退職金・年金制度）の一部」が全体の82.5%と高く、従業員規模による差はあまり見られない ③

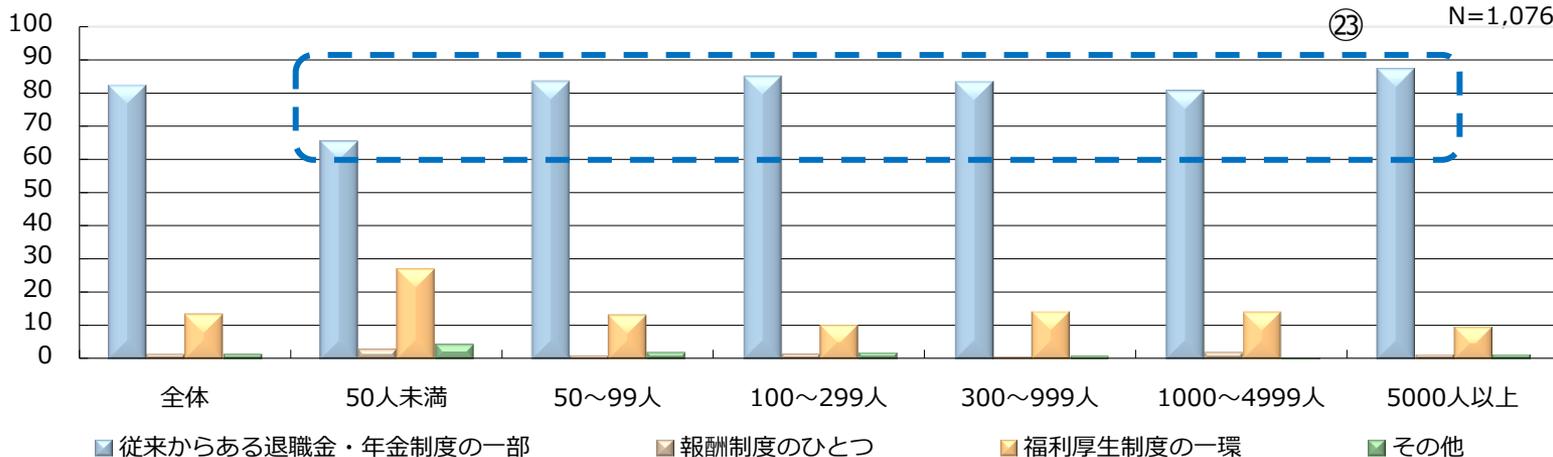
Q.制度設計（導入）時の想定利回りの設定（SA）

N=1,076 単位=%



Q.貴社内でのDC制度の位置づけ（SA）

N=1,076 単位=%

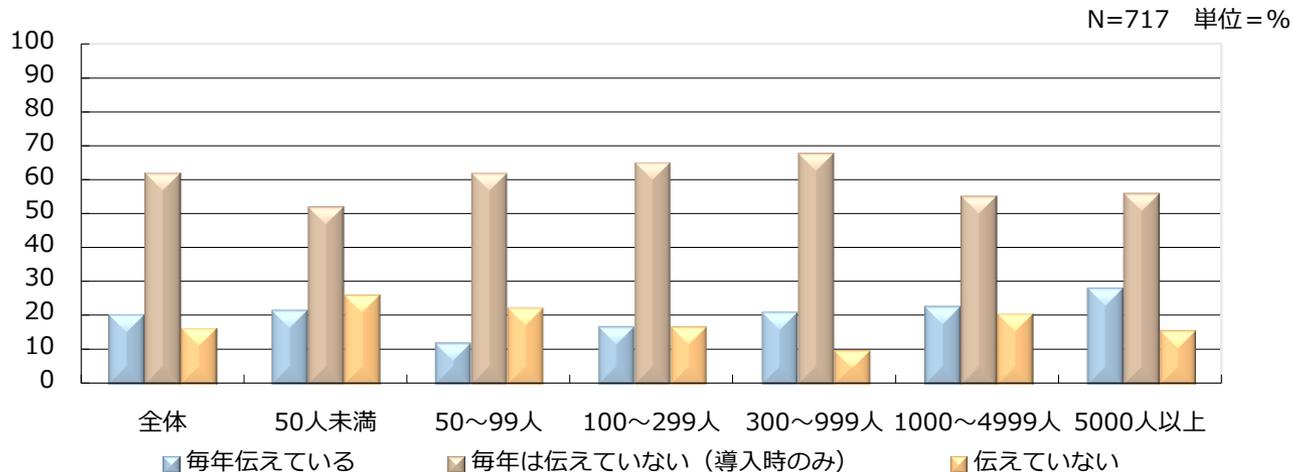
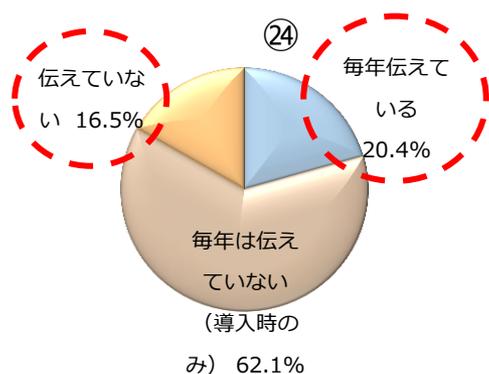


4-2 . 想定利回りの通知状況と通知方法

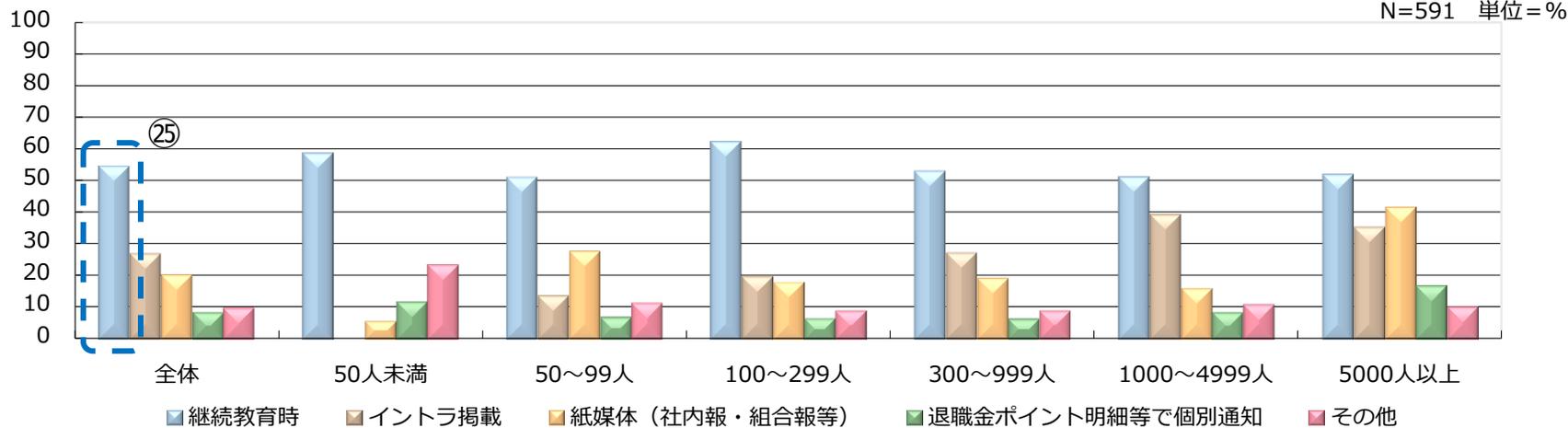
<想定利回りを加入者に毎年伝えているのは20.4% 通知方法は継続教育時が54.8%>

- 想定利回りを設定している717社中、加入者に毎年伝えているのは20.4%とそれほど多くなく、伝えていないのは16.5%の状況 ⑳
- 想定利回りを通知している591社の通知方法は、継続教育時が54.8%と高く、社内の体制・状況等により伝え方は様々である ㉑

Q.想定利回りの通知 (SA)



Q.想定利回りの通知方法 (MA)

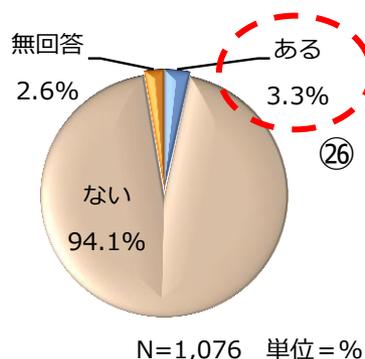


4-3 . 社内で継続的に実施している会議・プロジェクトの有無

<DC制度について、社内で継続的に実施している会議・プロジェクトがあるのは3.3%>

- DC制度について継続的に実施している会議やプロジェクトがある事業主は3.3%と少数であるが、法改正により「年金ガバナンス」や「運営管理機関の定期的なレビュー」が強化されることを踏まえると、今後は増加していくものと考えられる ②6
- 参考：現在実施されている「DC制度に関する会議・プロジェクト」と「構成メンバー」（抜粋）

Q.継続的に実施している会議・プロジェクトの有無（SA）及び名称・構成メンバー（自由回答：記述式）



★会議・プロジェクト名	☆構成メンバー
・運用商品の評価	人事担当者、財務担当者
・制度定着の定点観測	人事
・退職年金検討会議	人事部・経営企画部・総合資金部の部長・副部长
・社会保険労務士との打合せ会	社労士、顧問、経理部長・課長、総務担当
・年金資産運用委員会	経営、管理部門の部長、次長
・半期に1回の状況報告と今後の運営確認	社内担当者2名・運営管理機関担当者2名
・DCプロジェクト会議	法人役員3名、労働組合3名
・年金運用委員会	財務・人事責任者、担当者
・商品選定委員会	役員、コンプライアンス室長、担当部長等
・DC委員会	担当役員
・運営状況の確認	財務部門・人事部門
・DCプラン委員会	経営企画局長、局次長、人事総務部長、事務局長、事務長
・年金協議委員会	労使計11名
・DC運営委員会	社員組合+経理部門+人事部門
・年金委員会	取締役を含めた、総務人事、経理と労組
・検討委員会	経営、総務、財務、人事、労組
・DC管理室	4名
・DC投資委員会（1年間の運営レビュー）	人事、Finance、Legal
・連絡会議	グループ関連会社担当者
・年金資産運用委員会	会社+労働組合（DC制度というより退職金制度に対するもの）
・年金委員会	人事財務部門及び労働組合

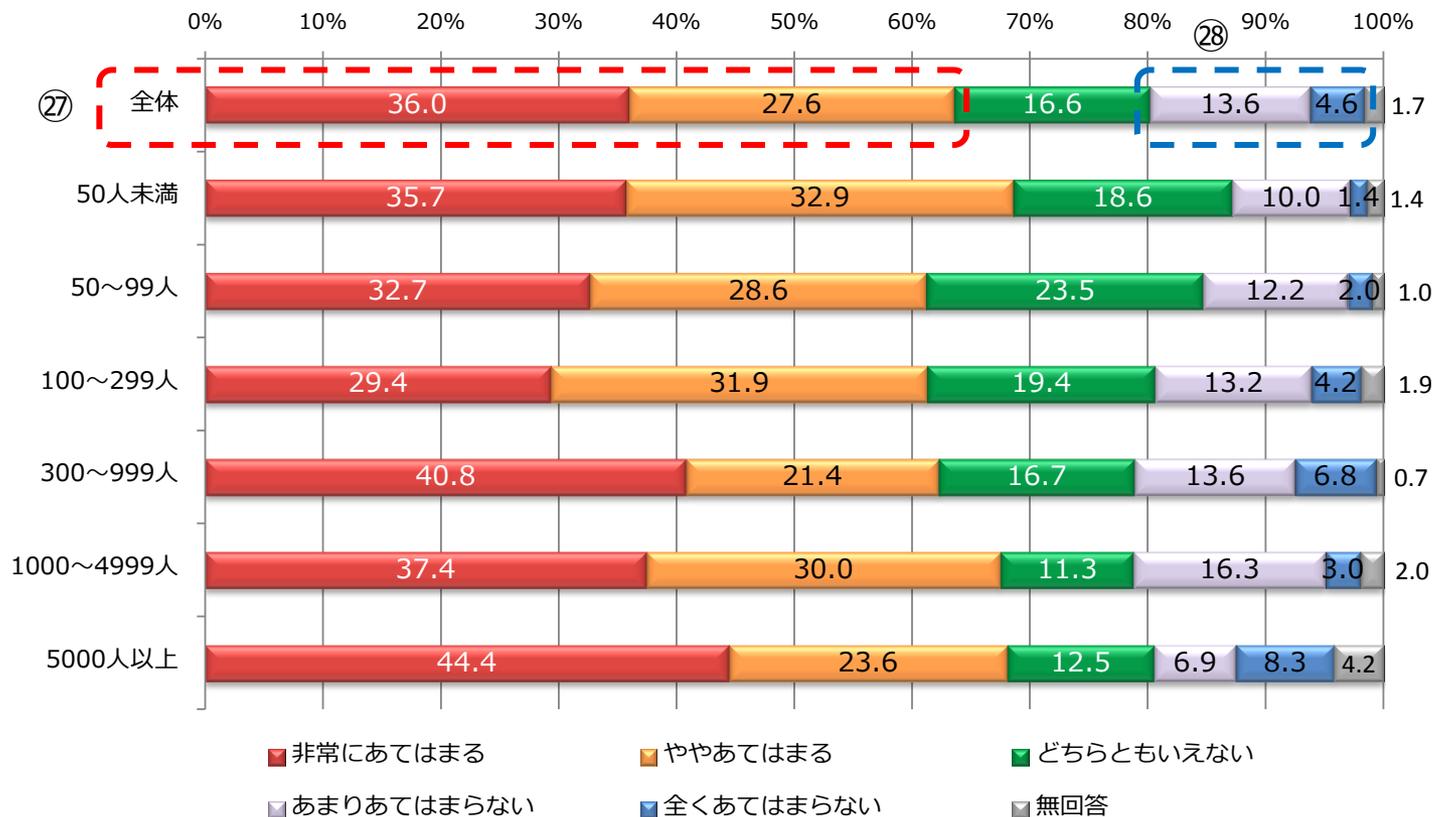
4-4. DC規約の閲覧（確認）可否について

< 6割強の事業主の加入者はいつでも規約（概要）を閲覧（確認）できる状況になっている >

- 厚生労働省からの「加入者はいつでも規約を閲覧できるのでしょうか？」との問いかけに対応した本設問項目について、63.6%の事業主が「あてはまる」と回答している ⑳
- 反面、18.2%の企業の加入者は「規約がいつでも確認できない状況」といえ、できる限り閲覧できる状況となるよう改善を期待したい ㉑

Q.自社の加入者はDC規約（概要）をいつでも閲覧できるようになっている (SA)

N=1,076



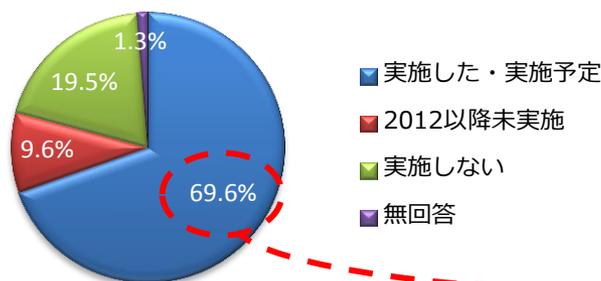
4-5. 年金ガバナンスと継続教育の関係

<想定利回りの設定状況及びDCの位置づけにより継続教育の実施状況に差がみられる>

- 想定利回りを設定している事業主の継続教育実施率は69.6%と、設定していない事業主よりも10%以上高く、加入者にDC制度や資産運用を十分理解させる必要性が認識されているといえる ⑲
- DCが退職給付制度の一部（全部）である場合と報酬制度の一部である場合では、継続教育実施率に16%程度の差が見られる ⑳

Q.想定利回りを設定している事業主の継続教育実施割合

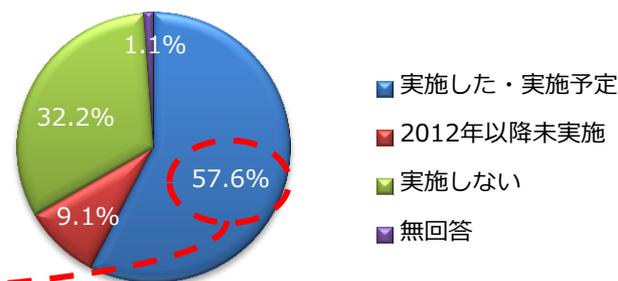
N=717



⑲

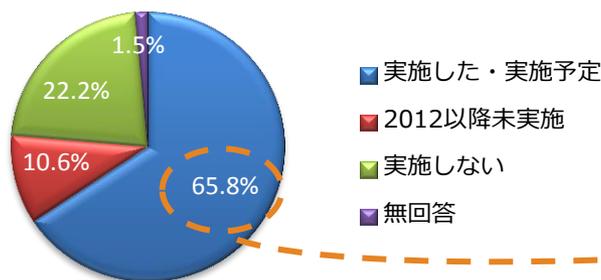
Q.想定利回りを設定していない事業主の継続教育実施割合

N=264



Q.DCの位置づけが退職給付制度の一部（全部）に場合における継続教育実施状況

N=888



⑳

Q.DCの位置づけが報酬制度の場合における継続教育実施状況

N=146



＜参考＞ 回答事業主及びDC制度の諸属性（1）

すべてSA N=1,076

回答事業主 業種

		社数	水産・農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス業	情報通信業	金融業	電気・ガス業	医療関連	その他	無回答
全体		1076	0.3	30.7	6.7	12.6	9.9	1.3	3.6	11.4	5.9	6.4	0.6	3.1	4.8	2.6
従業員数別	50人未満	70	-	15.7	15.7	11.4	2.9	1.4	-	18.6	5.7	11.4	1.4	-	15.7	-
	50～99人	98	1.0	30.6	11.2	24.5	2.0	1.0	3.1	8.2	7.1	5.1	2.0	-	4.1	-
	100～299人	310	0.6	29.0	7.7	17.1	9.4	1.6	4.5	13.2	6.5	4.2	-	1.9	4.2	-
	300～999人	293	-	30.7	3.8	13.0	10.2	1.7	4.4	11.6	7.2	6.5	0.3	6.1	4.4	-
	1000～4999人	204	-	38.2	4.9	5.9	15.2	1.0	2.9	9.3	4.9	9.3	0.5	3.4	4.4	-
	5000人以上	72	-	43.1	6.9	1.4	16.7	-	4.2	11.1	2.8	6.9	1.4	2.8	2.8	-
導入時期別	2001～2002年	50	-	28.0	8.0	6.0	10.0	4.0	2.0	20.0	6.0	10.0	-	4.0	2.0	-
	2003～2005年	283	-	32.2	6.4	13.8	11.7	0.7	3.5	12.0	5.7	6.0	0.7	1.1	6.4	-
	2006～2008年	277	0.4	31.0	8.3	15.9	9.7	1.8	2.5	10.8	5.8	6.1	0.4	3.2	4.0	-
	2009～2011年	270	0.4	34.1	6.3	9.3	12.6	0.4	5.9	9.3	5.9	5.6	-	5.2	5.2	-
	2012～2014年	121	0.8	29.8	5.0	14.9	5.0	2.5	3.3	14.0	7.4	8.3	1.7	3.3	4.1	-
	2015年から	23	-	30.4	8.7	8.7	4.3	-	4.3	17.4	8.7	8.7	-	4.3	4.3	-

回答事業主 本社所在地域

		社数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方・沖縄地方	無回答
全体		1076	2.2	4.6	45.5	15.5	17.7	4.2	2.6	5.0	2.7
従業員数別	50人未満	70	4.3	1.4	58.6	14.3	10.0	5.7	2.9	2.9	-
	50～99人	98	6.1	10.2	32.7	16.3	24.5	5.1	4.1	1.0	-
	100～299人	310	2.9	4.5	37.7	17.7	20.3	4.8	3.2	8.7	-
	300～999人	293	0.7	5.5	47.1	18.1	18.1	4.4	2.4	3.4	0.3
	1000～4999人	204	1.5	3.9	54.4	13.7	15.7	2.9	2.5	5.4	-
	5000人以上	72	1.4	-	70.8	6.9	13.9	2.8	-	4.2	-
導入時期別	2001～2002年	50	4.0	4.0	56.0	16.0	14.0	4.0	2.0	-	-
	2003～2005年	283	3.2	3.9	49.1	16.6	18.0	3.5	2.5	3.2	-
	2006～2008年	277	0.7	5.8	44.8	17.7	18.8	2.9	2.9	6.5	-
	2009～2011年	270	3.3	5.2	41.5	14.8	18.9	7.4	3.0	5.9	-
	2012～2014年	121	0.8	4.1	52.9	13.2	16.5	2.5	2.5	7.4	-
	2015年から	23	-	4.3	43.5	13.0	17.4	8.7	-	8.7	4.3

回答事業主 導入時期と従業員数

		社数	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1000～4999人	5000人以上	無回答
全体		1076	6.5	9.1	28.8	27.2	19.0	6.7	2.7
導入時期別	2001～2002年	50	14.0	14.0	30.0	22.0	8.0	12.0	-
	2003～2005年	283	8.1	10.2	26.9	21.2	23.0	10.2	0.4
	2006～2008年	277	5.8	10.5	32.5	26.4	20.2	4.7	-
	2009～2011年	270	4.1	7.0	32.6	34.8	17.0	4.4	-
	2012～2014年	121	5.0	5.8	25.6	31.4	23.1	9.1	-
	2015年から	23	13.0	8.7	8.7	47.8	17.4	4.3	-

＜参考＞ 回答事業主及びDC制度の諸属性（2）

N=1,076

退職給付制度全体に占めるDCの割合（SA）

(%)

		社数	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上	わからない	無回答
全体		1076	4.6	18.4	23.0	14.9	5.5	20.8	8.3	4.6
従業員数別	50人未満	70	4.3	10.0	21.4	10.0	2.9	34.3	12.9	4.3
	50～99人	98	5.1	7.1	19.4	18.4	9.2	30.6	3.1	7.1
	100～299人	310	3.5	13.5	20.3	19.7	6.1	28.7	7.1	1.0
	300～999人	293	4.1	17.7	30.7	13.7	5.8	16.4	9.9	1.7
	1000～4999人	204	7.8	29.9	24.0	12.7	4.9	12.3	7.4	1.0
	5000人以上	72	2.8	40.3	15.3	11.1	2.8	9.7	13.9	4.2
導入時期別	2001～2002年	50	6.0	16.0	12.0	12.0	6.0	38.0	10.0	-
	2003～2005年	283	2.8	18.4	24.0	13.4	6.4	26.9	7.1	1.1
	2006～2008年	277	5.1	15.5	24.2	19.1	9.0	20.6	5.4	1.1
	2009～2011年	270	2.2	24.8	28.5	18.1	4.1	17.0	4.4	0.7
	2012～2014年	121	12.4	20.7	18.2	9.9	0.8	14.0	19.0	5.0
	2015年から	23	13.0	13.0	17.4	-	-	21.7	26.1	8.7

DC以外の退職給付制度（MA）

(%)

		社数	退職一時金	確定給付企業年金	厚生年金基金 (単独型・連合型)	厚生年金基金 (総合型)	その他	無回答
全体		1076	48.9	25.7	4.9	7.2	13.0	13.5
従業員数別	50人未満	70	37.1	8.6	1.4	11.4	22.9	25.7
	50～99人	98	58.2	10.2	6.1	7.1	16.3	14.3
	100～299人	310	55.5	10.3	5.8	8.7	13.9	15.5
	300～999人	293	52.2	31.7	7.5	8.2	9.2	7.2
	1000～4999人	204	42.6	48.0	2.9	4.4	13.2	6.4
	5000人以上	72	43.1	52.8	-	2.8	15.3	2.8
導入時期別	2001～2002年	50	44.0	14.0	2.0	10.0	18.0	16.0
	2003～2005年	283	45.6	26.9	5.7	7.1	14.8	11.3
	2006～2008年	277	55.2	19.9	2.5	8.3	12.3	11.2
	2009～2011年	270	54.4	27.8	8.9	7.8	11.9	8.1
	2012～2014年	121	47.9	43.0	2.5	5.0	14.0	9.9
	2015年から	23	39.1	47.8	-	-	13.0	13.0

退職給付制度全体に占めるDCの割合の変更予定（SA）

(%)

		社数	割合を変更する予定はない	割合を変更したい	無回答
全体		1076	81.2	11.6	7.2
従業員数別	50人未満	70	81.4	8.6	10.0
	50～99人	98	80.6	11.2	8.2
	100～299人	310	83.2	13.2	3.5
	300～999人	293	83.6	10.9	5.5
	1000～4999人	204	87.3	9.8	2.9
	5000人以上	72	77.8	20.8	1.4
導入時期別	2001～2002年	50	86.0	6.0	8.0
	2003～2005年	283	82.7	13.8	3.5
	2006～2008年	277	83.8	12.3	4.0
	2009～2011年	270	84.4	13.0	2.6
	2012～2014年	121	83.5	9.9	6.6
	2015年から	23	87.0	8.7	4.3

＜参考＞ 回答事業主及びDC制度の諸属性（3）

すべてSA N=1,076

従業員における企業型DC加入率

(%)

		社数	10%未満	～20%未満	～30%未満	～40%未満	～50%未満	～60%未満	～70%未満	～80%未満	～90%未満	～100%未満	100%	無回答
全体		1076	1.7	1.5	1.9	1.9	0.7	2.1	2.3	4.1	6.3	14.1	59.8	3.6
従業員数別	50人未満	70	-	1.4	-	1.4	-	1.4	4.3	5.7	5.7	4.3	70.0	5.7
	50～99人	98	1.0	1.0	-	1.0	-	3.1	2.0	1.0	4.1	12.2	74.5	-
	100～299人	310	1.0	1.0	1.6	1.0	0.6	2.9	2.6	3.9	4.2	15.2	64.5	1.6
	300～999人	293	1.7	2.4	2.4	2.0	1.0	1.4	1.7	4.1	6.8	11.9	63.8	0.7
	1000～4999人	204	2.0	1.5	2.0	4.4	1.0	2.0	2.9	5.4	9.8	16.7	51.0	1.5
	5000人以上	72	1.4	1.4	5.6	-	1.4	2.8	1.4	5.6	8.3	29.2	41.7	1.4
導入時期別	2001～2002年	50	-	-	2.0	4.0	2.0	2.0	2.0	8.0	8.0	12.0	58.0	2.0
	2003～2005年	283	0.7	0.4	1.8	0.4	0.4	2.8	3.2	6.4	8.5	20.8	53.0	1.8
	2006～2008年	277	1.1	1.1	1.8	1.8	0.4	2.2	2.2	4.0	6.1	15.9	62.5	1.1
	2009～2011年	270	-	1.1	1.1	1.5	0.7	1.1	1.9	2.6	6.7	9.6	73.3	0.4
	2012～2013年	121	2.5	6.6	3.3	5.8	2.5	3.3	3.3	1.7	2.5	11.6	56.2	0.8
	今年	23	13.0	4.3	8.7	-	-	4.3	-	4.3	-	4.3	56.5	4.3

事業主掛金の平均月額

(%)

		社数	0～1999	2000～2999	3000～4999	5000～7999	8000～9999	10000～14999	15000～19999	20000～24999	25000以上	無回答
全体		1076	0.7	2.0	8.2	20.0	9.0	22.9	10.4	5.1	8.9	12.8
従業員数別	50人未満	70	-	1.4	-	18.6	4.3	25.7	17.1	2.9	15.7	14.3
	50～99人	98	-	1.0	11.2	22.4	5.1	23.5	6.1	9.2	12.2	9.2
	100～299人	310	1.0	1.6	9.4	20.0	10.3	22.9	10.6	6.5	8.4	9.4
	300～999人	293	0.7	2.4	7.2	19.5	10.2	25.3	10.2	3.4	8.2	13.0
	1000～4999人	204	1.5	2.9	11.3	23.5	10.3	22.5	10.8	4.4	5.9	6.9
	5000人以上	72	-	1.4	5.6	18.1	8.3	19.4	12.5	6.9	15.3	12.5
導入時期別	2001～2002年	50	-	-	6.0	12.0	14.0	30.0	12.0	6.0	8.0	12.0
	2003～2005年	283	1.4	0.4	6.0	19.8	8.1	23.3	13.1	6.0	11.3	10.6
	2006～2008年	277	0.7	2.5	9.4	22.0	9.4	23.5	8.7	5.8	8.3	9.7
	2009～2011年	270	0.4	3.3	12.2	24.1	9.3	20.4	9.6	4.8	7.8	8.1
	2012～2014年	121	0.8	2.5	5.8	17.4	9.9	26.4	14.9	3.3	9.1	9.9
	2015年から	23	-	-	8.7	8.7	13.0	30.4	-	4.3	13.0	21.7

＜参考＞ 回答事業主及びDC制度の諸属性（4）

N=1,076

回答者の役職クラス（SA）

（％）

		社数	役員	部長	次長	課長	係長	主任	役職はない	その他	無回答
全体		1076	4.1	10.5	4.0	21.2	10.4	9.8	30.9	5.6	3.6
従業員数別	50人未満	70	15.7	22.9	1.4	10.0	2.9	2.9	30.0	11.4	2.9
	50～99人	98	8.2	23.5	6.1	20.4	5.1	13.3	17.3	4.1	2.0
	100～299人	310	5.8	14.2	5.8	25.8	10.6	8.1	23.9	5.5	0.3
	300～999人	293	1.7	7.8	4.1	19.8	15.7	11.3	33.8	5.1	0.7
	1000～4999人	204	1.0	3.4	2.0	24.5	7.8	10.8	41.7	7.4	1.5
	5000人以上	72	-	-	2.8	16.7	13.9	13.9	48.6	1.4	2.8
導入時期別	2001～2002年	50	6.0	4.0	10.0	22.0	12.0	12.0	26.0	8.0	-
	2003～2005年	283	3.2	10.2	2.5	20.1	9.9	8.8	38.2	5.7	1.4
	2006～2008年	277	4.7	14.4	3.6	22.4	9.4	10.5	29.6	4.7	0.7
	2009～2011年	270	4.8	10.4	5.2	24.1	11.9	9.3	27.8	5.9	0.7
	2012～2014年	121	3.3	9.1	5.0	19.8	12.4	13.2	31.4	5.8	-
	2015年から	23	4.3	4.3	-	21.7	17.4	4.3	34.8	8.7	4.3

回答者の担当業務（MA）

（％）

		社数	すべての業務	制度（企画・運営）	継続教育	事務	その他	無回答
全体		1076	54.4	20.2	19.0	26.1	0.6	3.5
従業員数別	50人未満	70	64.3	12.9	14.3	20.0	1.4	1.4
	50～99人	98	63.3	11.2	10.2	23.5	-	3.1
	100～299人	310	55.5	17.7	19.0	30.0	0.6	1.3
	300～999人	293	56.7	20.1	17.7	27.3	0.7	0.3
	1000～4999人	204	56.4	25.0	22.1	24.0	0.5	1.0
	5000人以上	72	34.7	44.4	38.9	27.8	-	-
導入時期別	2001～2002年	50	68.0	16.0	14.0	16.0	-	-
	2003～2005年	283	51.2	21.9	20.1	28.6	0.7	1.4
	2006～2008年	277	60.3	19.9	21.3	25.3	-	0.4
	2009～2011年	270	59.3	18.5	17.4	24.1	-	1.1
	2012～2014年	121	47.9	29.8	25.6	31.4	1.7	-
	2015年から	23	65.2	13.0	4.3	26.1	4.3	-